

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月7日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 渡辺 勲
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第104期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(百万円)	340,128	1,691,635
経常利益(百万円)	2,830	32,312
四半期(当期)純利益(百万円)	1,237	18,595
純資産額(百万円)	488,280	477,504
総資産額(百万円)	1,841,324	1,854,071
1株当たり純資産額(円)	642.79	625.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.72	25.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	25.1	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,808	47,631
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,358	18,924
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,234	54,804
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	88,424	128,537
従業員数(人)	15,531	15,088

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社79社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	15,531
---------	--------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	9,455
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
建設事業	305,554
不動産事業	6,060
その他事業	3,991
合 計	315,607

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
建設事業	325,886
不動産事業	5,111
その他事業	9,130
合 計	340,128

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 建設事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
当第1四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	建設事業								
	建築	1,046,485	163,090	1,209,576	190,253	1,019,322	18.8	191,806	218,104
	土木	419,368	62,407	481,775	67,934	413,840	17.8	73,521	40,419
	計	1,465,853	225,497	1,691,351	258,188	1,433,163	18.5	265,327	258,524
	不動産事業等	9,185	5,208	14,393	4,487	9,906	-	-	-
	合 計	1,475,039	230,706	1,705,745	262,676	1,443,069	-	-	-
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業								
	建築	1,111,307	956,223	2,067,530	1,021,045	1,046,485	15.7	163,955	887,163
	土木	549,577	184,974	734,551	315,183	419,368	24.1	101,035	256,363
	計	1,660,885	1,141,197	2,802,082	1,336,228	1,465,853	18.1	264,991	1,143,527
	不動産事業等	3,926	57,307	61,233	52,047	9,185	-	-	-
	合 計	1,664,811	1,198,504	2,863,316	1,388,276	1,475,039	-	-	-

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、当第1四半期累計期間1.0%、前事業年度9.3%である。

(2) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築	13,453	172,914	3,885	2.0	190,253
	土木	9,304	18,852	39,777	58.6	67,934
	計	22,757	191,767	43,662	16.9	258,188

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	当第1四半期会計期間(%)
アジア	83.4
北米	16.6
その他	0.0
計	100

2 当第1四半期会計期間において、総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(口) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	不動産販売	328
	不動産賃貸	2,360
	その他	1,798
	計	4,487

(3) 手持工事高(平成20年6月30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	118,683	850,329	50,310	4.9	1,019,322
土 木	193,547	116,344	103,949	25.1	413,840
計	312,231	966,673	154,259	10.8	1,433,163

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第2四半期連結累計期間、特に第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定期的に発生するため、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることになる。当第1四半期連結累計期間においても、売上高は通期見通しの約19%にあたる約3,401億円であった一方、販売費及び一般管理費は通期見通しの約26%にあたる約207億円であった。こうした情勢下において当第1四半期連結累計期間の損益は、営業損失は約2億円、経常利益は約28億円、四半期純利益は約12億円となった。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 売上高は約3,258億円、営業損失は約18億円となった。
- (不動産事業) 売上高は約51億円、営業利益は約6億円となった。
- (その他事業) 売上高は約91億円、営業利益は約5億円となった。

所在地別セグメント

- (日本) 売上高は約2,886億円、営業損失は約15億円となった。
- (北米) 売上高は約413億円、営業利益は約7億円となった。
- (アジア) 売上高は約101億円、営業利益は約4億円となった。
- (その他の地域) 売上高は約0億円、営業利益は約0億円となった。

事業の種類別セグメント、所在地別セグメントともに、売上高についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去している。また、営業損益についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していない。(セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約338億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは約23億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは約52億円のマイナスとなった。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約401億円減少し、約884億円(前連結会計年度末比31.2%減)となった。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約24億円減少し、約3,253億円(前連結会計年度末比0.8%減)となった。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約16億円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5)【大株主の状況】

Platinum Investment Management Limited から平成20年5月2日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年4月24日現在、同社が36,663千株（発行済株式総数に対する割合：5.08%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第1四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,778,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 715,118,000	715,118	
単元未満株式	普通株式 4,613,646		一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,118	

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式61,000株（議決権61個）及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権1個）が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大林組	大阪市中央区 北浜東4番33号	1,778,000		1,778,000	0.25
計		1,778,000		1,778,000	0.25

（注） このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	508	573	564
最低（円）	386	467	472

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 90,100	5 129,680
受取手形・完成工事未収入金等	5 406,743	5 434,411
有価証券	1,832	1,835
販売用不動産	38,124	41,850
未成工事支出金	319,021	276,982
P F I 等たな卸資産	5 58,307	5 61,994
その他のたな卸資産	1 11,065	1 8,886
繰延税金資産	43,510	40,341
未収入金	71,920	86,762
その他	20,930	15,751
貸倒引当金	571	775
流動資産合計	1,060,987	1,097,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 174,409	3,5 175,356
機械、運搬具及び工具器具備品	5 72,518	5 73,094
土地	249,622	3 249,756
リース資産	1,919	-
建設仮勘定	1,790	1,112
減価償却累計額	159,095	158,275
有形固定資産計	341,164	341,044
無形固定資産	2 7,969	2 8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	398,870	3 374,454
長期貸付金	8,677	8,762
繰延税金資産	3,481	3,522
その他	23,118	23,305
貸倒引当金	3,078	3,056
投資その他の資産計	431,068	406,988
固定資産合計	780,203	756,216
繰延資産	134	132
資産合計	1,841,324	1,854,071

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	468,962	524,008
短期借入金	86,034	3 81,515
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5 11,826	5 10,640
コマーシャル・ペーパー	36,000	31,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	754	-
未払法人税等	4,486	13,022
未成工事受入金	238,293	209,117
預り金	73,986	71,145
完成工事補償引当金	1,507	1,590
工事損失引当金	9,782	14,573
その他	65,310	63,538
流動負債合計	1,006,945	1,030,154
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	71,201	3 69,932
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5 70,298	5 74,732
リース債務	982	-
繰延税金負債	39,106	27,869
再評価に係る繰延税金負債	28,468	28,469
退職給付引当金	69,130	68,255
環境対策引当金	535	535
その他	26,373	26,616
固定負債合計	346,097	346,412
負債合計	1,353,043	1,376,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	196,866	198,507
自己株式	931	919
株主資本合計	295,438	297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,345	125,499
繰延ヘッジ損益	39	90
土地再評価差額金	25,946	25,946
為替換算調整勘定	1,069	1,428
評価・換算差額等合計	167,183	152,784
少数株主持分	25,659	27,628
純資産合計	488,280	477,504
負債純資産合計	1,841,324	1,854,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	
完成工事高	325,886
不動産事業等売上高	14,242
売上高合計	340,128
売上原価	
完成工事原価	308,326
不動産事業等売上原価	11,351
売上原価合計	319,677
売上総利益	
完成工事総利益	17,559
不動産事業等総利益	2,891
売上総利益合計	20,450
販売費及び一般管理費	1 20,729
営業損失 ()	278
営業外収益	
受取利息	658
受取配当金	2,987
為替差益	379
その他	143
営業外収益合計	4,167
営業外費用	
支払利息	855
その他	202
営業外費用合計	1,058
経常利益	2,830
特別利益	
投資有価証券売却益	3,549
その他	332
特別利益合計	3,881
特別損失	
販売用不動産評価損	3,139
その他	809
特別損失合計	3,949
税金等調整前四半期純利益	2,763
法人税、住民税及び事業税	4,419
法人税等調整額	3,377
法人税等合計	1,041
少数株主利益	483
四半期純利益	1,237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,763
減価償却費	2,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	169
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,790
退職給付引当金の増減額(は減少)	876
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	710
販売用不動産評価損	3,139
受取利息及び受取配当金	3,645
支払利息	855
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3,549
売上債権の増減額(は増加)	21,719
未成工事支出金の増減額(は増加)	42,464
たな卸資産の増減額(は増加)	1,649
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	3,687
その他の資産の増減額(は増加)	10,501
仕入債務の増減額(は減少)	49,483
未成工事受入金の増減額(は減少)	30,496
その他の負債の増減額(は減少)	5,764
その他	979
小計	23,600
利息及び配当金の受取額	3,507
利息の支払額	797
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,305
有形及び無形固定資産の売却による収入	32
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	372
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,674
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	31
その他	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,521
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000
リース債務の返済による支出	233
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	138
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	4,827
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	8,076
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	2,878
少数株主への配当金の支払額	243
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,113
現金及び現金同等物の期首残高	128,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,424

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更による営業損失及び経常利益への影響はなく、税金等調整前四半期純利益は3,146百万円減少している。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">8,203</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> <td></td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	8,203	百万円	材料貯蔵品	2,862		<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">7,125</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> <td></td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	7,125	百万円	材料貯蔵品	1,760																																											
不動産事業等支出金	8,203	百万円																																																					
材料貯蔵品	2,862																																																						
不動産事業等支出金	7,125	百万円																																																					
材料貯蔵品	1,760																																																						
2 このうち、のれんの金額は2,447百万円である。	2 このうち、のれんの金額は2,623百万円である。																																																						
3 担保に供されている資産については、前連結会計年度から著しい変動がないため、注記を省略している。	<p>3 下記の資産は、長期借入金3,295百万円及び短期借入金（長期借入金からの振替分）556百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,584</td> <td></td> </tr> </table>	建物・構築物	757	百万円	土地	383		投資有価証券	3,443		計	4,584																																											
建物・構築物	757	百万円																																																					
土地	383																																																						
投資有価証券	3,443																																																						
計	4,584																																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,892</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	2,125	百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384		その他	382		計	2,892			890	百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,985</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,222</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	2,217	百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384		その他	383		計	2,985			3,222	百万円																								
従業員住宅購入借入金	2,125	百万円																																																					
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																																																						
その他	382																																																						
計	2,892																																																						
	890	百万円																																																					
従業員住宅購入借入金	2,217	百万円																																																					
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																																																						
その他	383																																																						
計	2,985																																																						
	3,222	百万円																																																					
<p>5 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,835</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">12,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">58,307</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">82,856</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産			現金預金	5,835	百万円	受取手形・完成工事未収入金等	12,125		PFI等たな卸資産	58,307		固定資産			建物・構築物	5,833		機械・運搬具及び	754		工具器具備品			計	82,856		<p>5 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,737</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">87,556</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産			現金預金	6,737	百万円	受取手形・完成工事未収入金等	12,139		PFI等たな卸資産	61,994		固定資産			建物・構築物	5,889		機械・運搬具及び	795		工具器具備品			計	87,556	
流動資産																																																							
現金預金	5,835	百万円																																																					
受取手形・完成工事未収入金等	12,125																																																						
PFI等たな卸資産	58,307																																																						
固定資産																																																							
建物・構築物	5,833																																																						
機械・運搬具及び	754																																																						
工具器具備品																																																							
計	82,856																																																						
流動資産																																																							
現金預金	6,737	百万円																																																					
受取手形・完成工事未収入金等	12,139																																																						
PFI等たな卸資産	61,994																																																						
固定資産																																																							
建物・構築物	5,889																																																						
機械・運搬具及び	795																																																						
工具器具備品																																																							
計	87,556																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	8,270百万円
退職給付費用	666
調査研究費	1,687
2 当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定常的に発生するため、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けている。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金預金勘定	90,100百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,676
現金及び現金同等物	88,424

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 721,509,646株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,802,729株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,886	5,111	9,130	340,128	-	340,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,750	280	2,098	11,129	(11,129)	-
計	334,637	5,391	11,229	351,258	(11,129)	340,128
営業利益(又は営業損失)	1,864	606	507	750	471	278

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	288,601	41,352	10,165	8	340,128	-	340,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	1	125	0	145	(145)	-
計	288,619	41,354	10,291	9	340,274	(145)	340,128
営業利益(又は営業損失)	1,519	761	473	4	279	0	278

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域：オランダ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,615	46,563	592	95,771
連結売上高(百万円)				340,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	13.7	0.2	28.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：アラブ首長国連邦、台湾、タイ、ベトナム

その他の地域：英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	142,256	381,862	239,606	143,611	354,956	211,344
(2) その他	264	261	3	264	266	1
合計	142,520	382,123	239,602	143,875	355,222	211,346

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて633百万円(株式633百万円)減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 642円79銭	1株当たり純資産額 625円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	488,280	477,504
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,659	27,628
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,659)	(27,628)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	462,621	449,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	719,706	719,730

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,720

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。